

## Ⅱ. 国民の安全・安心の確保

- (1) 気候変動の影響により災害の更なる頻発・激甚化等が懸念される中、「防災意識社会」への転換に向けて、ハード対策・ソフト対策を総動員した防災・減災対策を推進。
- (2) 急速に進むインフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新を推進。
- (3) 公共交通における安全対策、無電柱化の推進等により交通の安全・安心を確保。
- (4) 領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制の構築等を推進。

### (1) 社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた 防災・減災対策の推進

※計数については、一部重複がある

#### (a) 「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進

[5,273億円(1.33)]

平成30年7月豪雨等の近年の洪水被害を踏まえ、中小河川を含む河川の氾濫等に社会全体で備えるためのハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化する。

- ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための計画的な堤防のかさ上げや浸透対策等の強化
- ・ 越水しても決壊までの時間を引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
- ・ 水害により被害を受けた地域の集中的な再度災害防止対策等の強化
- ・ 生産拠点等の保全等に資する社会経済被害の最小化に向けた水害対策の強化
- ・ ゼロメートル地帯の堤防決壊による壊滅的な被害を回避する高規格堤防整備の推進
- ・ 水害対応タイムラインの策定・運用による避難警戒体制構築の推進
- ・ 要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化
- ・ 大規模水害を想定した早期復旧のための排水対策の推進
- ・ 河川、ダムや海岸保全施設に流入、漂着する流木等の効率的な処理の推進
- ・ 背後に人命や財産が集中する海岸における海岸保全施設等の整備の推進
- ・ 地下駅の浸水対策の推進
- ・ 都市における総合的な下水道浸水対策への支援

#### <水防災意識社会の再構築（イメージ）>

「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」と考え、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築する。



(既存施設の有効活用)

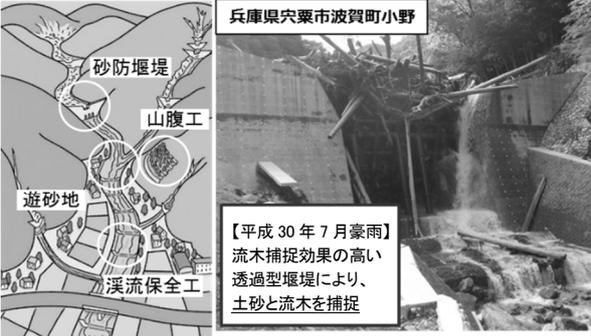
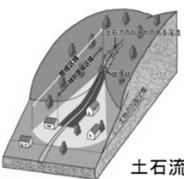
- ・ 既存ダムの徹底活用を図るためのダム再生のより一層の推進
- ・ 中小河川等の洪水に対処するための雨水貯留等の流域対策への支援の強化

## **(b) 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進**

**[958 億円 (1.25)]**

平成30年7月豪雨等の被害を踏まえ、長雨や集中豪雨による斜面崩落や火山の噴火による土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する。

- ・ 土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 土砂・洪水氾濫対策としての遊砂地等の整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の強化
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害警戒情報の精度向上に向けた検討の推進
- ・ 要配慮者利用施設に関する警戒避難体制及び土砂災害対策の強化
- ・ 火山活動活発化時の緊急的な対策や危険区域の想定による減災対策等の推進
- ・ 常時監視・観測の必要がある火山における高精度な標高データ整備の推進
- ・ 被災する危険性が高い住宅の安全性確保に対する支援の創設

ハード対策	ソフト対策		
<p>人家、公共施設、避難所等を保全する土砂災害防止施設の重点的整備</p>  <p>兵庫県宍粟市波賀町小野</p> <p>砂防堰堤 山腹工 遊砂地 溪流保全工</p> <p>【平成30年7月豪雨】 流木捕捉効果の高い透過型堰堤により、土砂と流木を捕捉</p> <p>土砂・流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤</p> <p>平成30年7月豪雨等を踏まえ、土砂・流木災害だけでなく土砂・洪水氾濫による災害への予防的対策として、遊砂地、砂防堰堤等を重点的に整備するとともに、激甚な災害が発生した地域における再度災害防止対策を集中的に実施する。</p>	<p>土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の推進</p> <table border="1"><tr><td data-bbox="813 1075 957 1232"><p><b>土砂災害警戒区域</b></p><ul style="list-style-type: none"><li>● 住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがある区域</li></ul></td><td data-bbox="965 1075 1204 1232"><p><b>土砂災害特別警戒区域</b></p><ul style="list-style-type: none"><li>● 建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域</li></ul></td></tr></table>  <p>土石流</p> <p>要配慮者利用施設に関する警戒避難体制及び土砂災害対策の強化</p>  <p>自主防災組織等による要配慮者の避難支援訓練 自主防災組織等の災害訓練による手作りハザードマップの作成 土砂災害に関する講習</p>	<p><b>土砂災害警戒区域</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがある区域</li></ul>	<p><b>土砂災害特別警戒区域</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域</li></ul>
<p><b>土砂災害警戒区域</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがある区域</li></ul>	<p><b>土砂災害特別警戒区域</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 建築物に損壊が生じ、住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域</li></ul>		

## **(c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進**

**[2,189 億円 (1.30)]**

切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震に備え、想定される具体的な被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進する。

(救助・救急ルート確保計画策定等の応急対策)

- ・ 首都直下地震等の発災時における道路啓開計画の実効性を高める取組の推進
- ・ 首都圏で緊急輸送ルートを補完する河川敷道路や船着場等の利活用計画策定の推進
- ・ 港湾を活用した災害時における海上からの円滑な被災地支援体制の強化
- ・ 防災ヘリ更新や民間人材育成等によるTEC-FORCEの災害対応能力の向上

(施設の耐震化等の予防的対策)

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ・耐震対策及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 基幹的交通ネットワークを保全するための土砂災害対策の推進
- ・ 下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等の推進
- ・ 地震・津波被害の防止・軽減のための公共施設の耐震化等の推進
- ・ ブロック塀等の安全確保に対する支援の強化
- ・ 帰宅困難者等を受け入れるための施設の整備への支援の強化
- ・ 巨大地震発生の可能性評価に必要な研究開発及び活断層帯の詳細位置情報整備の推進

### 創設 10 年を迎えた TEC-FORCE

大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するため、各地方整備局等の職員から構成される TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊) を平成 20 年に創設しました。

以来 10 年にわたり、計 88 の自然災害に対して、のべ約 7 万人を超える隊員を派遣し、大きな成果を上げてきており、平成 26 年には人事院総裁賞「職域部門」を受賞しています。

平成 30 年 7 月豪雨においても、全地方整備局等職員数の 4 割強に相当するのべ約 1 万人\*の隊員を被災地に派遣し、岡山県倉敷市真備町<sup>くらしきしまびちょう</sup>では全国から集結した 23 台の排水ポンプ車で宅地・生活道路の浸水を排水開始から概ね 3 日間で解消するなど早期復旧に貢献しています。

南海トラフ巨大地震の発生や気候変動に伴う水害・土砂災害の頻発・激甚化が懸念される中、TEC-FORCE の活動は一層重要となっているため、体制・機能の拡充・強化を図っていきます。  
※8 地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局からの派遣人数を集計。このほか、地方運輸局、気象庁、国土地理院、国土技術政策総合研究所、土木研究所からも派遣されている。(平成 30 年 8 月 20 日時点)



排水ポンプ車による排水状況  
<sup>くらしきしまびちょう</sup>  
【岡山県倉敷市真備町】



被災状況調査  
<sup>あわじましよしげちょう</sup>  
【愛媛県宇和島市吉田町】

## (d) 密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進

[208 億円 (1.30)]

大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策等を推進する。

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策への支援の強化
- ・ 密集市街地における災害の被害拡大防止のための無電柱化の推進
- ・ 住宅・建築物の耐震化を加速するための耐震改修等の取組への支援の強化
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化支援の強化
- ・ 宅地被害を事前に防ぐための擁壁等の危険度調査や防災対策への支援の強化

## (e) 災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進

[83 億円 (1.56)]

先進技術の活用や共有体制の構築により、豪雨等の気象情報や災害発生状況等防災上必要な情報を適確に把握・提供し、行政や住民の災害対応能力の強化を図る。

- ・ 台風・集中豪雨等に対する予測精度の向上による防災気象情報の高度化
- ・ 簡易型河川監視カメラの開発と新たな洪水予測システムの導入による洪水の見える化
- ・ 先端技術を活用した水災害の減災・防災技術の研究開発と実装に必要な基準類の整備
- ・ 次世代型流量観測の導入による河川観測体制の高度化
- ・ リスク管理型の水の安定供給を実現するための渇水対応タイムラインの策定の推進
- ・ 水循環解析に基づく地下水マネジメントの推進
- ・ 地震・津波・火山噴火に対する観測体制の強化による防災情報の提供
- ・ 地震・火山活動等による地殻変動監視を着実に継続するためのシステム整備の推進
- ・ 地域防災力向上のための気象情報の共有体制構築など地方公共団体との連携強化
- ・ 避難行動に資するハザードマップの改良やリスク情報等のオープンデータ化の推進

### 地域防災力の強化 ～JETTによる災害時の気象解説支援～

気象庁では、市町村における緊急時の防災対応判断に気象情報・データが一層「理解・活用」されるよう、平時・緊急時・災害後の一連の取組を推進しています。

平成30年4月に大分県中津市で発生した土砂災害に際し、発災当日から職員を現地に派遣し、二次災害を防止するための気象解説・助言を実施しました。この活動に対して、後日、市長より「安全に捜索活動を進める上でも、大変重要であった」との評価を受けました。

こうした経験も踏まえ、5月にはJETT(気象庁防災対応支援チーム)\*を創設し、大規模な災害時に、都道府県や市町村等へ職員を迅速に派遣し、現場のニーズを踏まえた気象等の解説を行う体制を整備しました。平成30年7月豪雨においては、首長に危機感を直接伝えるホットラインや、JETTの派遣による大雨の状況等の解説を行い、地方公共団体の防災対応を支援しました。

今後、豪雨等の振り返りを通じ、ニーズや更なる改善点を把握し、取組を改善・推進していきます。

※JETTは、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の気象・地象情報提供班として活動



大分県中津市の土砂災害発生現場において  
気象の見通しを解説する気象庁職員



平成30年7月豪雨で被災した広島県呉市に  
JETTとして派遣した気象庁職員

## (f) 災害時における人流・物流の確保 [4,156 億円 (1.30)]

災害発生時であっても陸上・海上輸送ルートが確保されるよう、啓開体制を構築するとともに、地震、豪雨、豪雪等を想定した防災対策を推進する。

- ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路等の防災（斜面・盛土等）・震災対策（耐震補強等）の推進
- ・ 大雪時の車両の立ち往生を防止または軽減するための除雪体制の強化
- ・ 緊急輸送道路や生活道路等の電柱の占用制限拡大や低コスト手法による無電柱化推進
- ・ 駅や橋りょう等鉄道施設の耐震・豪雨対策の促進
- ・ 港湾の基幹的広域防災拠点における緊急物資や支援要員の受入体制の構築
- ・ 地域に応じた支援物資輸送体制の確立・強化による災害に強い物流システムの構築

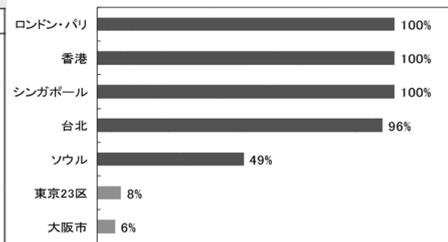
### 無電柱化の推進

我が国における無電柱化の水準は、欧米はもとよりアジアの主要都市と比較しても大きく立ち後れています。諸外国に負けない我が国本来の美しさを取り戻し、安全で災害にもしなやかに対応できる「脱・電柱社会」を目指すため、無電柱化の推進に関する法律に基づく、初めての無電柱化推進計画(2018～2020年度)を2018年4月に策定しました。国、地方公共団体及び電線管理者が連携し、3年間で1,400kmの無電柱化を目標に掲げ、低コスト手法や電柱の占用制限の拡大等により無電柱化を推進します。

#### 【低コスト手法の取組】

管路の浅層埋設	小型ボックス活用埋設	直接埋設
<p>技術的検証を踏まえた基準緩和により、従来よりも浅い位置に管路等を埋設</p>	<p>電力・通信ケーブルの離隔距離に関する技術的検証を踏まえ、小さな収容空間に埋設</p>	<p>直接埋設用ケーブル調査や舗装の検点を踏まえ、ケーブルそのものを道路の地下に埋設</p>

#### 【無電柱化の現状】



#### 【占用制限の対象道路のイメージ】



< 児童が車道にはみ出す道路 >



< 幅員が狭く交通がふくそうする道路 >

## (2) 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 [5,440 億円 (1.21)]

国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。

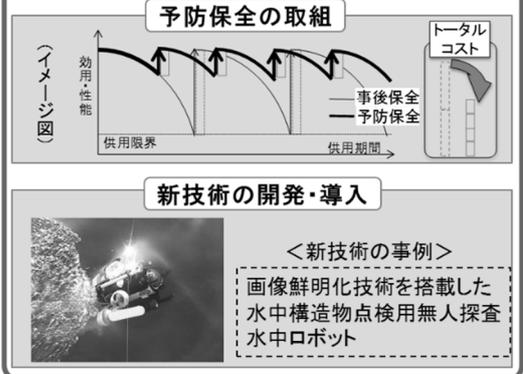
### メンテナンスサイクルの構築

個別施設計画を核として、点検・診断、修繕・更新、情報の記録・活用といったメンテナンスサイクルを構築



### トータルコストの縮減・平準化

予防保全の考え方に基づく長寿命化の推進や、新技術の開発・導入により、トータルコストを縮減・平準化



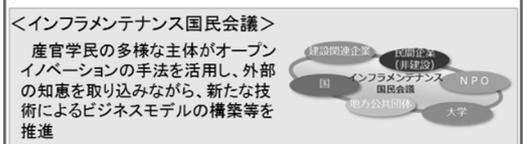
### 地方公共団体等への支援

研修の充実・強化、資格制度の構築、基準類の体系的整備、技術的助言、財政支援 等



### メンテナンス産業の育成・拡大

インフラメンテナンス国民会議の活動推進及びインフラメンテナンス大賞の実施



## 確実かつ効率的なインフラメンテナンスの実現に向けて

我が国のインフラは急速に老朽化が進み、維持管理・更新費用が増大するとともに、将来的な担い手が不足することが懸念されており、予防保全等の計画的なメンテナンスによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を図っていくことが必要です。

このため、「インフラメンテナンス国民会議」において、産学官民の技術や知恵を総動員して、メンテナンスに係る新技術の開発・実装の加速や施設管理者における民間企業のノウハウ活用等を推進します。また、優れた技術開発や取組を表彰する「インフラメンテナンス大賞」を実施するとともに、メンテナンスのベストプラクティスの全国への水平展開を進めていきます。

### 第2回インフラメンテナンス大賞 国土交通大臣賞

#### ベストプラクティスの例①

##### メンテナンス実施現場における工夫部門

県有施設の保有総量縮小・効率的利用・長寿命化の推進  
～次世代への価値ある施設の継承のために～  
(青森県)

全国に先駆けて県有施設の効果的・効率的な維持管理や長寿命化等の取組を進め、全庁的な公共施設等のマネジメントを組織的かつ継続的に実施。



<改修前/7階建庁舎> <改修後/6階建庁舎>  
効率的利用等の一例 庁舎の減築・耐震化

#### ベストプラクティスの例②

##### メンテナンスを支える活動部門

みんなで守ろう。  
「橋のセルフメンテナンスふくしまモデル」  
の構築と実践  
(日本大学大学院)

地域の橋を住民でも日常点検可能なチェックシートを作成し、住民だけでなく高校生の課外活動やインハウスエンジニアの巡回点検にも活用。点検結果を電子地図上にまとめ地域の橋の清掃活動等の予防保全活動を実施。



高校生による橋梁の日常点検

### **(3) 交通の安全・安心の確保**

#### **(a) 公共交通等における安全・安心の確保 [8 億円 (2.85)]**

鉄道、自動車、航空など公共交通等における安全・安心の確保のための取組を推進する。

- ・ 運輸事業者への運輸安全マネジメント評価の実施等の取組の推進
- ・ ICT の活用や覆面調査の実施による自動車運送事業者に対する監査体制の構築
- ・ 先進技術の活用や指導監督の強化等による小型航空機に係る安全対策の推進
- ・ 無人航空機による物流等を都市部などあらゆる地域で実現するための安全対策の推進
- ・ 新たなビジネスとしての「空飛ぶクルマ」の実用化に向けた取組の推進
- ・ テロ等緊急事態を想定した公共交通事業者等における危機管理対応力の充実・強化
- ・ 「テロに強い空港」を目指した航空保安検査の高度化

#### **(b) 踏切や通学路等における交通安全対策の推進**

**[1,568 億円 (1.17)]**

交通安全確保のため、ビッグデータを活用した生活道路対策や踏切対策、無電柱化等を推進する。

- ・ ビッグデータにより潜在的な危険箇所を特定した効果的な交通事故対策の推進
- ・ 自転車活用推進計画に基づく、安全で快適な自転車利用環境の創出
- ・ ソフト・ハード両面の幅広い対策を取り込んだ計画的な踏切対策の推進
- ・ 無電柱化推進計画に基づく、通学路等における無電柱化の計画的な推進
- ・ 高速道路の暫定2車線区間の安全性確保に向けた4車線化、付加車線設置等の推進
- ・ 高速道路における逆走対策、歩行者等の誤進入対策の推進
- ・ 高速道路の休憩施設(SA・PA)の駐車マス不足解消等、サービス水準の向上

## (4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する 集中的支援(防災・安全交付金)

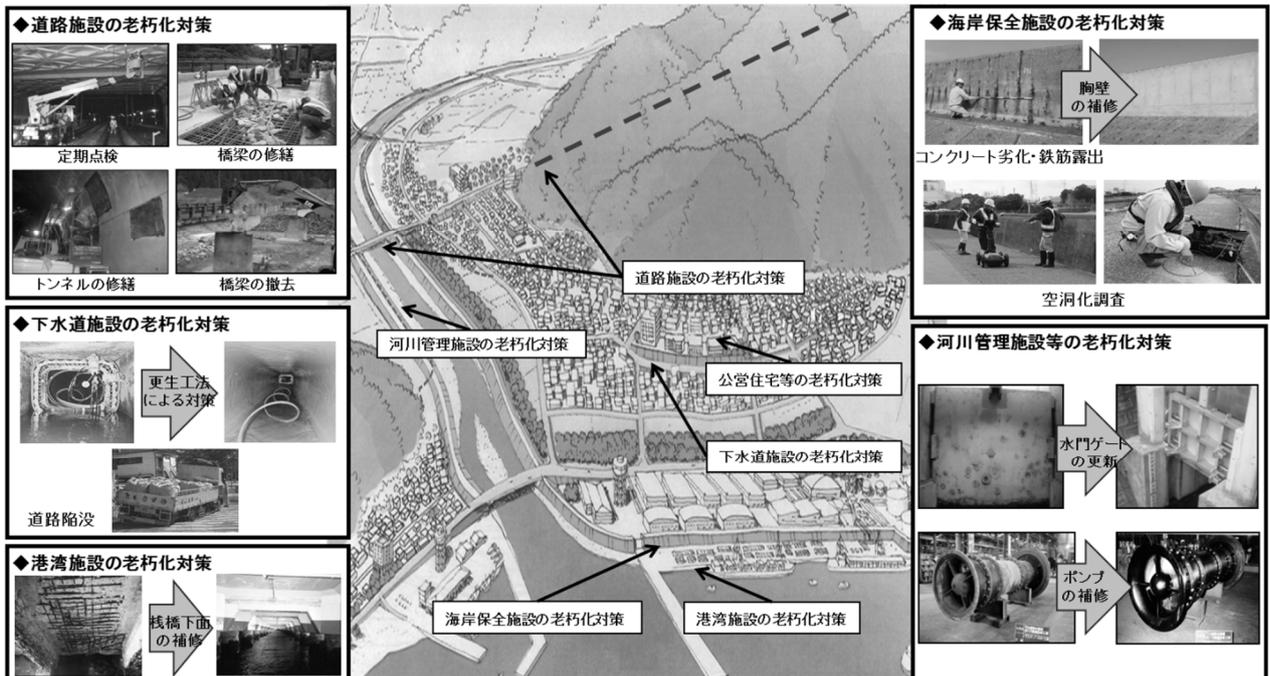
[13,431億円(1.21)]

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ  
長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

### <頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策(イメージ)>



### <インフラ長寿命化計画を踏まえた対策(イメージ)>

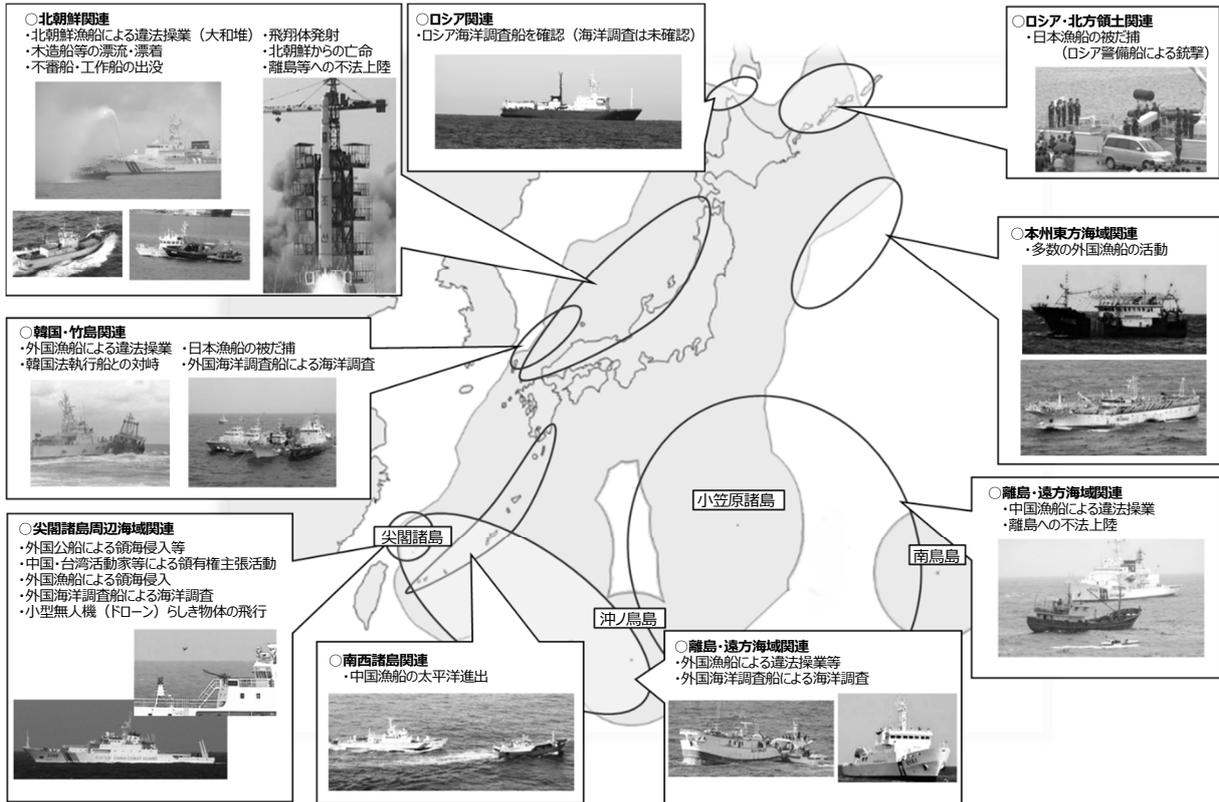


## (5) 戦略的海上保安体制の構築等の推進 [617億円(1.11)]

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化や、海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた取組など、戦略的海上保安体制の構築等を推進する。

- ・ 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化
- ・ 海洋状況把握（MDA）、法の支配に基づく海洋秩序維持のための取組の推進
- ・ 治安・救難・防災業務の充実・強化

### ＜我が国周辺海域における重大な事案＞



### ＜海洋状況把握（MDA : Maritime Domain Awareness）の取組例＞

#### ■ 海洋状況表示システムの機能強化

